

事務事業名 中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1956

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090301-06-507
基本事業：	02	教職員の資質向上と働き方改革	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業がよくわかると思う児童の割合 授業がよくわかると思う生徒の割合 児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できている教職員の割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
教員			教員業務の負担軽減を目的として、印刷業務や行事の準備補助等を行うスクールサポートスタッフを各学校に配置する 学習支援員（週10時間以内、1人/校） 主に担任の業務補助や授業準備等を担う。 教員業務支援員（3時間/日、週5日、1人/校） 印刷業務や行事の準備補助、その他環境整備等の雑多な事務全般を担う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			業務負担の軽減						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
教員ひとり当たりの超過勤務時間（月平均）			38.4	38.2	35	35			35
5. コスト									
事業費		計	千円	2,402	5,666	7,368	7,843		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円	1,140	1,541	1,680	1,683		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円	1,262	4,125	5,688	6,160				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,184	6,468	8,206	7,843			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	< 状況 > 教員一人当たりの超過勤務時間はわずかに減少したものの、依然として高い状況である。								
どちらかといえばあがっている	< 原因 > 令和6年度は、教員配当定数に対し、育休等で10人配置が少ない状況があった。								
あがっていない（停滞・低下）	< 課題 > 学習支援員の配置に欠員が出た場合、可能な限り早期に欠員を補充する必要がある。教員業務支援員については、全校に配置し、学校から一定の評価を得た。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
全国的な教職員不足や、35人学級の実施、特別支援学級数の著しい増加等により、慢性的な教職員不足の状況があることに加え、保護者や地域等が学校に求めるものも多様化・複雑化をしていることから、教員の業務負担が社会的問題となっている。教員業務の負担軽減を目的として、令和5年度より本事業を開始			令和4年度までは新型コロナウイルス対策により増加した教員業務を補助することを主目的として実施していたもの。令和5年度より県補助金の要綱が改正され、教員の働き方改革の推進が目的とされた。						